

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1323 号 平成 29 年 1 月 30 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◇ 「第3回林地台帳の整備等今後の森林整備の推進に向けた協議の場」に 経済委員会委員長の牧野・飯田市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	6
◆ 都市施策検索システム登録件数	7

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催

1月25日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。

松浦会長代理から開会あいさつの後、佐藤・総務事務次官から「平成29年度の地方税財政」について、青木・消防庁長官から「当面の消防行政の課題」についてと題した講演がそれぞれ行われた。

次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った後、平成29年度全国市長会収支予算等、第87回全国市長会議開催要領について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2017/01/290127rijihyo-goudoukaigi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/01/290127rijihyo-goudoukaigi.php)

[企画調整室]

### ◇ 「第3回林地台帳の整備等今後の森林整備の推進に向けた協議の場」に 経済委員会委員長の牧野・飯田市長が出席

「第3回林地台帳の整備等今後の森林整備の推進に向けた協議の場」が農林水産省において開催され、執行三団体からは、経済委員会委員長の牧野・飯田市長をはじめ各代表が、農林水産省からは磯崎・農林水産副大臣等が出席した。

会議では、冒頭、磯崎・農林水産副大臣からあいさつがあり、続いて、林野庁から林地台帳の運用に係る事務手続等について標準的な方法を記載した「林地台帳及び地図運用マニュアル（案）」等について説明の後、意見交換を行い、同マニュアルを了承した。

飯田市長からは、地方の意見を踏まえて運用マニュアルを取りまとめたことを評価したうえで、林野庁に対し、①今後も引き続き、地方の意見を踏まえてブラッシュアップすること、②都道府県及び市町村に対しては、マニュアルを丁寧に説明すること、③林地台帳の整備・運用に当たっては、人的、財政的、技術的支援を総動員し、国がイニシアティブを持って進行管理すること等を要請した。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2017/01/290127rinchidaicho-kyoginoba.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/01/290127rinchidaicho-kyoginoba.php)

[経済部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 1月23日～1月27日 ◆◇◆

《1月24日（火）》

「第10回まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。委員長の松浦・防府市長開会あいさつの後、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の末宗・地方創生総括官補から「まち・ひと・しごと創生」について、全国郵便局長会の青木会長から「全国郵便局長会の地方創生の取組」について、速水・雲南市長から「雲南市の地方創生総合戦略と小規模多機能自治」について、牧野・飯田市長から「地域の課題解決のための地域運営組織有識者会議最終報告」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、今後の運営等について協議し、本特別委員会の設置期間を平成32年3月31日まで延長するとともに、松浦・防府市長が委員長を退任し、新たに、出席委員の互選により亀井・名張市長を委員長に選任した。

[行政部]

《1月24日（火）》

「第39回地方分権改革検討会議」を開催。座長の清水・立川市長あいさつの後、内閣府の境・地方分権改革推進室次長から「地方分権改革の取組状況」について説明を聴取し、意見交換を行った。

事務局から地方分権改革に関する政府の動向及び本会の対応について報告するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《 1月24日（火） 》

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第22回都市分権政策センター会議**」を開催。井手・慶応義塾大学経済学部教授（都市分権政策センター委員）から「分断社会から尊厳保障社会へ～みんなのくらしだから みんなで変える～」と題した講演の後、質疑・意見交換を行った。

[公益財団法人日本都市センター研究室・行政部]

《 1月25日（水） 》

「**正副会長候補者選考委員会**」を開催。北海道支部長の菊谷・伊達市長を座長に選出した後、正副会長の選考方法及び今後の運営について協議し、「全国市長会の会長及び副会長の選任について」等に基づき、本年6月の総会で改選される正副会長候補者を選考する手続き等について確認した。

[企画調整室]

《 1月25日（水） 》

「**第1回会長が欠けた場合の執行体制のあり方に関する検討会議**」を開催。座長に内野・海老名市長、座長代理に神出・海南市長を選出した後、会長が欠けた場合の次期会長の選任方法、会長職務代理者の決定方法について協議を行った。

[企画調整室]

《 1月25日（水） 》

「**行政委員会**」を開催。委員長の清水・立川市長あいさつの後、総務省の安田・自治行政局長から「当面の地方行政の課題」について、猿渡・大臣官房審議官（地域情報化担当）から『『マイナンバーカード』を活用した地域経済好循環の拡大に向けた取組』について、今林・政策統括官（情報通信担当）から「地域 I o Tの実装推進に向けて」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《 1月25日（水） 》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の神谷・安城市市長並びに都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長あいさつの後、総務省の林崎・自治税務局長から「平成29年度地方税制改正」について、黒田・自治財政局長から「平成29年度地方財政対策」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、今後の運営等について協議した。

[財政部]

《 1月25日（水） 》

**「社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」**を開催。社会文教委員会及び介護保険対策特別委員会委員長の西・高松市長並びに国民健康保険対策特別委員会委員長の岡崎・高知市長あいさつの後、厚生労働省の鈴木・保険局長から「国民健康保険制度をめぐる最近の情勢」について、同省の蒲原・老健局長から「介護保険制度をめぐる最近の情勢並びに療養病床の在り方等」について、文部科学省の藤江・大臣官房審議官から「文教行政をめぐる最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

次いで、社会文教委員会関係の諸会議の開催状況等について報告の後、今後の運営等について協議した。

[社会文教部]

≪ 1月25日（水） ≫

**「経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議」**を開催。委員長の牧野・飯田市長あいさつの後、観光庁の加藤・観光地域振興部長から「地方創生の礎となる観光資源の魅力向上」について、農林水産省農村振興局の新井・農村政策部長から「農泊の推進」について、農林水産省の大澤・経営局長から「農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化の加速化」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金に関する意見募集結果等について報告の後、今後の運営について協議した。

[経済部]

≪ 1月25日（水） ≫

**「公益財団法人全国市長会館理事会、平成29年度事業計画案及び予算案説明会」**を開催。荒木・常務理事が議長となり、出席した理事及び監事を議事録署名人に選出した後、議事に入り、平成29年度公益財団法人全国市長会館事業計画（案）、予算（案）、特定個人情報取扱いに関する基本方針（案）及び公益財団法人全国市長会館特定個人情報取扱い規程（案）を原案のとおり承認した。

次に、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[全国市長会館]

≪ 1月25日（水） ≫

**「政策推進委員会」**を開催。当面する主要課題に対する本会の対応等について意見交換を行った。

[企画調整室]

≪ 1月25日（水） ≫

**「正副会長会議」**を開催。理事・評議員合同会議の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《 1月25日（水） 》

「第4回土地利用行政のあり方に関する研究会」を開催。提言・研究会報告書の骨子素案等について説明の後、意見交換を行った。

[企画調整室]

---

---

## ◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《 1月23日（月） 》

「第1回所有者不明土地問題研究会」がルポール麴町において開催され、本会から清原・三鷹市長並びに近藤・高梁市長が出席した。

今後、同研究会では、所有者不明土地の実態の把握、制度や仕組みの課題を整理し、新たな仕組みの提言について検討することとしている。

[経済部]

《 1月23日（月） 》

「第1回空き地等の新たな活用に関する検討会」が国土交通省において開催され、本会から母袋・上田市長が出席した。

今後、同検討会では、空き地等に関する施策の今後の方向性と具体的施策の検討を進めることとしている。

[経済部]

《 1月25日（水） 》

「第103回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、平成29年度予算案（保険局関係）の主な事項等、同部会の主要な事項に関する議論の進め方等について審議。

本会から横尾・多久市長が出席し、①子どもの医療費助成に係る国保の減額調整措置について、ペナルティーをなくしていく方向で一定の前進はあったが、引き続き更なる改善を検討されたい、②自治体においてI o Tを活用した行政サービスを提供する社会に移行していくことを前提として、政策立案やシステム構築等を検討されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《 1月30日（月） 14：00 》

「第11回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会」が開催され、平成29年度以降における日本脳炎の積極的勧奨の差し控えに対する2期接種の対応等について審議。本会から亀井・名張市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （期数）

1月29日	静岡県御殿場市	若林洋平	3期
1月29日	岐阜県美濃加茂市	藤井浩人	※1期目継続
1月29日	三重県亀山市	櫻井義之	3期
1月29日	滋賀県高島市	福井正明	2期
1月29日	佐賀県唐津市	峰達郎	みねたつろう
1月29日	熊本県山鹿市	中嶋憲正	4期
1月29日	宮崎県西都市	押川修一郎	おしかわしゅういちろう
2月5日	滋賀県東近江市	小椋正清	2期(1月29日無投票)
2月5日	兵庫県南あわじ市	守本憲弘	もりもとかずひろ
2月5日	愛媛県今治市	菅良二	3期(1月29日無投票)

※公職選挙法第259条の2による

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)  
 1月28日 愛知県岩倉市 片岡恵一

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 1月30日～2月24日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
2月10日	13:30	第2回女性市長による未来に向けた政策懇談会	全国都市会館(第3・4会議室)	企画調整室
2月13日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成29年1月30日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市 20

中核市 48

施行時特例市 36

一	般	市	687
特	別	区	23

[調査広報部]

---

---

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年1月30日現在 ◆◇◆

■登録件数 1043件 うち公開件数 859件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

**【調査テーマ別の施策登録件数】**

○ 人口減少対策 1017件    ○ 防災対策 15件    ○ 特色ある独自の教育施策 15件

**【人口規模別の施策登録件数】**

○ 5万人未満 240件                      ○ 5万人以上10万人未満 230件  
○ 10万人以上20万人未満 218件        ○ 20万人以上30万人未満 71件  
○ 30万人以上50万人未満 239件        ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：[jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。